



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

東

上場会社名 室町ケミカル株式会社

上場取引所

コード番号 4885

URL <https://www.muro-chem.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 青木 淳一

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 井内 聡

（TEL） 0944-41-2131

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	1,861	4.1	182	144.8	191	161.9	142	147.5
2026年5月期第1四半期	1,787	16.0	74	△14.4	72	△25.1	57	△16.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	35.32	34.80
2026年5月期第1四半期	14.35	14.14

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	5,867	2,677	45.6
2026年5月期	6,352	2,576	40.6

（参考） 自己資本 2027年5月期第1四半期 2,677百万円 2026年5月期 2,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	ー	10.00	ー	16.00	26.00
2027年5月期	ー				
2027年5月期（予想）		13.00	ー	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	△4.9	250	△28.5	240	△28.7	160	△34.4	39.75
通期	7,100	△9.4	550	△26.0	500	△29.3	350	114.7	86.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年5月期1Q	4,095,500株	2026年5月期	4,095,500株
2027年5月期1Q	69,926株	2026年5月期	70,426株
2027年5月期1Q	4,025,269株	2026年5月期1Q	4,003,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が続く中、消費者マインドに持ち直しの動きがみられ、企業の業況感は総じて底堅く推移するとともに、設備投資も増加基調となりました。もともと、人手不足や原材料価格の上昇、為替相場の変動が企業活動の重石となっております。一方、世界経済は緩やかな成長が続いたものの、中東情勢の緊迫化や通商政策を巡る不確実性などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社は厳正な品質管理の実施や原材料・商品の安定調達を基本として、新製品の開発や新分野への進出、および生産効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は1,861,129千円と前年同期と比べ73,979千円（4.1%増）の増収となり、営業利益は182,640千円と前年同期と比べ108,027千円（144.8%増）の増益、経常利益は191,076千円と前年同期と比べ118,122千円（161.9%増）の増益、四半期純利益は142,180千円と前年同期と比べ84,723千円（147.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、健康食品事業からの撤退に伴い、報告セグメントを「医薬品事業」及び「化学品事業」の2区分に変更しております。

① 医薬品事業

前期より継続する既存製品の需要拡大を背景に、輸入原薬の販売が伸長したことにより、売上高は前年同期を上回りました。特に、抗てんかん薬用原薬と抗ヘルペスウイルス薬用原薬の販売が大きく増加したほか、前々期より販売を開始した胃腸薬用原薬をはじめとするその他の既存原薬の販売も堅調に推移し、事業全体の売上を押し上げました。抗ヘルペスウイルス薬用原薬につきましては、通期にわたり需要の伸長を見込んでおります。売上高の増加に伴い、営業利益も前年同期を大きく上回りました。

この結果、医薬品事業における売上高は1,068,639千円と前年同期と比べ190,574千円（21.7%増）の増収となり、営業利益は141,600千円と前年同期と比べ53,629千円（61.0%増）の増益となりました。

② 化学品事業

前期より継続する半導体関連市場の活性化を背景に、イオン交換樹脂の商品及び自社加工品の販売が伸長したほか、関連する自社製造装置の売上計上も事業全体の売上を押し上げました。また、受託加工品のアミノ酸精製品の販売も前年同期を上回りました。アミノ酸精製品につきましては、コロナ後の当製品の需要動向から今後の売上拡大が期待されます。これらの結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。売上高の増加に伴い、営業利益も前年同期を大きく上回りました。

この結果、化学品事業における売上高は792,489千円と前年同期と比べ186,831千円（30.8%増）の増収となり、営業利益は41,040千円と前年同期と比べ32,816千円（399.0%増）の増益となりました。

2027年7月に開設を予定している化学品開発センターにつきましては、計画に沿って準備を進めており、建屋の改装工事は年内の着工を予定しております。同センターの開設により、検査及び分析機能を拡充し、開発スピード及び製品化確度の向上を図るとともに、成長分野に向けた高付加価値製品の開発を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて485,356千円減少し、5,867,332千円となりました。これは主として、現金及び預金が432,721千円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて586,699千円減少し、3,189,427千円となりました。これは主として、未払法人税等が138,666千円減少し、買掛金が134,546千円減少し、長期借入金が115,209千円減少し、賞与引当金が107,242千円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて101,343千円増加し、2,677,905千円となりました。その結果、自己資本比率は、45.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年7月14日に公表しておりました2027年5月期第2四半期（中間期）の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年10月15日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,059	1,514,338
電子記録債権	843,325	611,811
売掛金	1,119,944	1,304,130
契約資産	4,000	18,623
商品及び製品	553,989	549,298
仕掛品	37,119	67,126
原材料及び貯蔵品	315,107	361,498
その他	111,571	60,869
流動資産合計	4,932,118	4,487,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	278,969	277,279
機械及び装置（純額）	123,600	115,001
土地	260,431	260,431
その他（純額）	85,188	87,047
有形固定資産合計	748,188	739,758
無形固定資産	42,011	38,936
投資その他の資産		
投資有価証券	430,744	464,542
繰延税金資産	109,259	50,386
その他	90,367	86,010
投資その他の資産合計	630,370	600,939
固定資産合計	1,420,570	1,379,634
資産合計	6,352,689	5,867,332

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	56,957	81,609
買掛金	649,000	514,453
1年内返済予定の長期借入金	900,276	883,611
未払法人税等	144,181	5,515
賞与引当金	314,161	206,918
その他	392,529	296,034
流動負債合計	2,457,106	1,988,143
固定負債		
長期借入金	1,202,330	1,087,121
退職給付引当金	29,337	26,976
資産除去債務	54,177	54,291
長期未払金	30,880	30,880
その他	2,295	2,015
固定負債合計	1,319,020	1,201,284
負債合計	3,776,126	3,189,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	686,007	685,905
利益剰余金	1,569,439	1,647,219
自己株式	△21,021	△20,873
自己株式申込証拠金	-	625
株主資本合計	2,377,597	2,456,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,964	221,856
評価・換算差額等合計	198,964	221,856
純資産合計	2,576,562	2,677,905
負債純資産合計	6,352,689	5,867,332

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,787,150	1,861,129
売上原価	1,296,283	1,302,060
売上総利益	490,866	559,068
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	129,521	125,546
法定福利費	27,764	27,472
賞与引当金繰入額	29,304	26,986
退職給付費用	4,687	3,662
株式報酬費用	3,695	1,890
その他	221,280	190,870
販売費及び一般管理費合計	416,253	376,428
営業利益	74,612	182,640
営業外収益		
受取利息	2,067	3,548
受取配当金	7,767	15,739
為替差益	214	-
その他	285	77
営業外収益合計	10,335	19,365
営業外費用		
支払利息	11,915	10,461
為替差損	-	352
その他	78	115
営業外費用合計	11,994	10,929
経常利益	72,954	191,076
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	72,954	191,076
法人税、住民税及び事業税	443	479
法人税等調整額	15,052	48,416
法人税等合計	15,496	48,895
四半期純利益	57,457	142,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	878,064	303,427	605,658	1,787,150	—	1,787,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	878,064	303,427	605,658	1,787,150	—	1,787,150
セグメント利益又は損失 (△)	87,970	△21,581	8,223	74,612	—	74,612

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,639	792,489	1,861,129	—	1,861,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,068,639	792,489	1,861,129	—	1,861,129
セグメント利益	141,600	41,040	182,640	—	182,640

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前会計年度末をもって健康食品事業から撤退したため、当第1四半期累計期間より、報告セグメントを「医薬品事業」及び「化学品事業」の2区分としております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	42,538千円	27,015千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年9月14日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び監査等委員である取締役及び取締役を兼務しない執行役員及び従業員(以下対象取締役及び監査等委員である取締役を含めて「対象役員等」といいます。)に対する譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象役員等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2022年8月26日開催の当社第76回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額33百万円以内(うち社外取締役分は年額1.8百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭債権を支給し、年22,000株以内(うち社外取締役分は年1,200株以内。)の当社普通株式を発行又は処分すること、監査等委員である取締役に対して、年額6百万円以内の金銭債権を支給し、年4,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象役員等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により、当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年10月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき871円
(4) 処分総額	17,420,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5名 10,800株 当社の監査等委員である取締役 3名 3,000株 当社の取締役を兼務しない執行役員 8名 2,410株 当社の従業員 16名 3,790株